

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自2019年3月1日至2019年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	2,892,687	2,615,510	4,517,848
経常利益 (千円)	96,933	63,824	267,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	76,821	18,328	188,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,221	4,570	186,297
純資産額 (千円)	5,793,767	5,721,097	5,898,843
総資産額 (千円)	6,834,432	7,174,497	6,914,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.13	2.42	24.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.5	79.4	85.0

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.79	2.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期第3四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ソニーが「プレイステーション4」の次世代機の開発を進めていること、Microsoft社がクラウドゲームサービス「xCloud」を2019年10月から開始することや次世代ゲーム機「Project Scarlett」を2020年末に発売することが明らかとなりました。また、動画配信大手のNetflix社がゲーム事業に参入することを表明するなど、ゲーム市場の拡大に期待が高まる状況となりました。一方で、2018年度のスマホゲーム国内市場規模が前年度比で3.0%増の1兆600億円に達する（株式会社矢野経済研究所調べ）と予測されており、引き続き拡大基調を保っております。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、新たに策定した中期経営ビジョンに基づき、組織戦略として 組織の再編成、人材育成、グローバル化の推進、事業戦略として サービスの高付加価値化による収益基盤の強化、技術進歩・外部環境を適切に捉えた既存事業の技術力向上や新事業分野進出への取り組みを開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、デジタルエンタテインメント事業において一部の家庭用ゲームソフトの大型案件に関して、顧客の要望により仕様の追加に伴う作業量の増加が発生し、開発の完了時期が第4四半期に変更となったことなどにより、26億15百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上の多くが第4四半期に計上されることに加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益29百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益63百万円（前年同期比34.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け3タイトル、パソコン向け3タイトル、スマートフォン向け8タイトルの合計14タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、上記2（1）に記載のとおり、一部の家庭用ゲームソフトの大型案件に関して、顧客の要望により仕様の追加に伴う作業量の増加が発生し、開発の完了時期が第4四半期に変更となった結果、8億39百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、ロイヤリティ売上が伸長したものの、一部の運営案件に関して、顧客の要望により運営規模の縮小が発生したことなどにより、13億58百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いている中、適切な人員配置を行うべく、ゲームソフト関連やモバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、1億10百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は23億9百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益37百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

#### その他事業

当事業におきましては、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業などの新規事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、SI事業において開発案件が好調に推移した結果、当事業の売上高は3億6百万円（前年同期比45.7%増）となったものの、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開しているコンサート事業に係る費用が売上を大きく上回ったことから、営業損失7百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、71億74百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、売掛金などが減少した一方で、有価証券、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が1億86百万円増加しております。また、投資有価証券などの増加により、固定資産が73百万円増加しております。

負債につきましては、未払法人税等などが減少したものの、買掛金、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4億37百万円増加し、14億53百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少し、57億21百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,212千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,534,500	75,345	
単元未満株式	普通株式 45,740		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,345	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,800		182,800	2.35
計		182,800		182,800	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,280,550	1,922,189
売掛金	886,291	273,976
有価証券	147,368	249,436
仕掛品	212,284	1,154,914
その他	66,337	178,614
貸倒引当金	1,045	1,060
<b>流動資産合計</b>	<b>3,591,787</b>	<b>3,778,071</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,286,669	1,306,908
減価償却累計額	704,679	730,290
建物及び構築物(純額)	581,989	576,618
工具、器具及び備品	309,293	321,155
減価償却累計額	276,694	287,837
工具、器具及び備品(純額)	32,599	33,317
土地	709,565	709,565
その他	71,773	71,773
減価償却累計額	56,460	60,285
その他(純額)	15,312	11,487
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,339,466</b>	<b>1,330,988</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	37,910	59,126
ソフトウェア仮勘定	17,226	
電話加入権	2,135	2,135
<b>無形固定資産合計</b>	<b>57,271</b>	<b>61,261</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	694,028	781,252
退職給付に係る資産	24,475	26,596
繰延税金資産	64,450	44,205
投資不動産	714,847	728,060
減価償却累計額	81,734	89,493
投資不動産(純額)	633,112	638,566
その他	510,299	513,554
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,926,366</b>	<b>2,004,175</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,323,103</b>	<b>3,396,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,914,891</b>	<b>7,174,497</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,869	135,529
未払法人税等	152,366	259
前受金	76,572	615,236
賞与引当金	94,978	121,732
役員賞与引当金		12,600
その他	259,624	246,286
流動負債合計	682,411	1,131,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	264,878	275,303
その他	68,757	46,452
固定負債合計	333,635	321,755
負債合計	1,016,047	1,453,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,773,377	3,602,200
自己株式	173,009	173,177
株主資本合計	5,880,552	5,709,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,510	15,860
為替換算調整勘定	21,737	21,136
退職給付に係る調整累計額	20,461	17,675
その他の包括利益累計額合計	2,234	12,398
新株予約権		7,356
非支配株主持分	20,525	16,932
純資産合計	5,898,843	5,721,097
負債純資産合計	6,914,891	7,174,497

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,892,687	2,615,510
売上原価	2,150,540	1,895,995
売上総利益	742,146	719,514
販売費及び一般管理費	657,954	689,993
営業利益	84,192	29,521
営業外収益		
受取利息	5,612	7,220
受取配当金	3,688	4,680
投資有価証券評価益	2,666	
不動産賃貸料	45,253	45,491
為替差益		1,518
雑収入	10,588	4,146
営業外収益合計	67,808	63,056
営業外費用		
支払利息	16	21
為替差損	24,134	
投資有価証券償還損	2,483	
不動産賃貸費用	28,432	28,732
営業外費用合計	55,067	28,753
経常利益	96,933	63,824
特別利益		
固定資産売却益	1,195	
投資有価証券売却益	85,724	
投資有価証券償還益	3,135	
特別利益合計	90,055	
特別損失		
固定資産除却損		1,699
投資有価証券売却損		190
投資有価証券評価損	10,522	
特別損失合計	10,522	1,889
税金等調整前四半期純利益	176,466	61,934
法人税、住民税及び事業税	89,172	22,738
法人税等調整額	12,014	24,461
法人税等合計	101,186	47,200
四半期純利益	75,279	14,734
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,542	3,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,821	18,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	75,279	14,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,982	12,350
為替換算調整勘定	13,932	600
退職給付に係る調整額	2,991	2,786
その他の包括利益合計	5,941	10,164
四半期包括利益	81,221	4,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,763	8,163
非支配株主に係る四半期包括利益	1,542	3,593

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	59,236千円	64,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,756	12.50	2017年8月31日	2017年11月30日	利益剰余金
2018年4月5日 取締役会	普通株式	94,754	12.50	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,753	12.50	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金
2019年4月4日 取締役会	普通株式	94,752	12.50	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,682,569	210,117	2,892,687		2,892,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,883	45,189	61,072	61,072	
計	2,698,453	255,306	2,953,759	61,072	2,892,687
セグメント利益	76,049	8,143	84,192		84,192

(注)1 売上高の調整額 61,072千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,309,385	306,125	2,615,510		2,615,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,052	48,262	65,315	65,315	
計	2,326,438	354,388	2,680,826	65,315	2,615,510
セグメント利益又は損失( )	37,478	7,956	29,521		29,521

(注)1 売上高の調整額 65,315千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、連結子会社であるTOSE PHILIPPINES, INC.の管理手法の変更に伴い、従前「その他事業」に含めて開示しておりました当該連結子会社を「デジタルエンタテインメント事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円13銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,821	18,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	76,821	18,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(2018年9月1日から2019年8月31日まで)中間配当については、2019年4月4日開催の取締役会において、2019年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,752千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年5月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月4日

株式会社トーセ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。